

議題

- ① 外国人の永住資格取消制度
② 地方自治法改正法について
～近時の法改正(案)から憲法を考える～

市民会議出席委員一覧 (7名)

※敬称略、肩書は2024年8月7日現在

今井 桂子 (中央大学理工学部情報工学科教授)
大島 博 (東京商工会議所副会頭)
清水 秀行 (日本労働組合総連合会事務局長)
高松 和子 (関西電力株式会社取締役)
中島 京子 (小説家)
山本 一江 (消費生活専門相談員)
渡辺 勉 (朝日新聞社編集担当補佐)

1 概要

2024年度第1回目の市民会議が、2024年8月7日(水)17時30分から2時間にわたってハイブリッド方式で開催され、「①外国人の永住資格取消制度 ②地方自治法改正法について～近時の法改正(案)から憲法を考える～」というテーマで意見交換を行った。

2 ①外国人の永住資格取消制度

永住資格取消制度の概要及び問題点等の説明後、委員の方々にご意見を伺った。

当該制度は日本で安定的に暮らしている永住者の生活を不安定にするものであり明らかな差別、法の下の平等が脅かされるのは非常に問題だと感じるとのご意見、外国人の問題は、アジア全般の問題として認識してもらうことが重要で、外交利用も必要ではないかとのご意見、中小企業の人手不足はかつてなく深刻で、外国人をより広く、多く、長く受け入れる環境が日本経済にとって必要であり、適切な制度設計をしてほしい、といったご意見があった。

また、新聞もテレビも見ない人が増えており、スマホのニュースは自分の興味があるものしか出てこない、大半の人が情報に触れる機会がなく、問題を認識すらしていない状況への危惧やそもそも対象となる当事者に情報が届いているのかという疑問や不安も聞かれた。

3 ②地方自治法改正法について

地方自治法改正法の概要及び問題点等の説明後、委員の方々にご意見を伺った。

国から地方自治体への直接指示の意識が入り込んできている実感があり、地方自治体の一組織としての役割がなくなってしまうことを危惧しているとの体験談や、事実上の憲法改正に近い改正にもかかわらず、アナウンス無き方向転換が行われており、憲法の骨抜き化が続くことへの懸念、知事の地方自治に対する

自負心が弱くなっていることへの危機感が聞かれた。また、上を見て仕事をする状況を進めると自由にモノが言えなくなり、ダイバーシティを減らしてしまう、地方を育てないと一極集中が進み、日本全体が弱体化してしまうとのご意見があった。

4 問題意識を広く届けるための工夫

2つのテーマに共通して、国民に十分な情報が行きわたらず、十分な議論がされないまま、いつの間にか重要な改正が通ってしまっていることを危惧する声が非常に多く聞かれたことから、問題意識を広く届けるための工夫についても、ご意見を伺った。

今の若者はSNSとりわけ動画がニュースの情報源であることから、SNS利用の重要性についてはご意見が多く、プロの利用や多数のPVを有する方にとりあげてもらふこと、当会の公式キャラクター「べんとらー」を活用することなどのご提案をいただいた。

会長声明については、文章が長く難しいので、例えば過去に他会で使われたコピー「おかしいだろ、これ。」のように、まずは興味をもってもらふために短く、またインパクトのある表現が必要とのご意見がある一方で、ただ短くすればいいというわけではなく、必要な情報はしっかり書いてあることも重要であり、そこにアプローチできる道筋の確保が一番大切ではないか、あまりキャッチーな文言は誤解を与えてしまう場合もある、とのご意見もあった。記者会見もあわせて行う、若い人の意見も共同で発信する、などの工夫についてもご提案いただいた。会長声明を読んでも、大半の人は自分とは関係がないと思ってしまうので、読んでいる人に「自分事」としてとらえてもらう視点が一番必要であるとのご意見もあり、大変有意義な意見交換の機会となった。

*市民会議の過去の議題や議事録はこちらからご確認いただけます。

<https://www.toben.or.jp/know/activity/shimin/>